

令和元年 スマート SME(中小企業)研究会 特別編 議事要旨

日時:令和元年7月24日(水)13:00~14:30

場所:スマートシティ AiCT Envision
(福島県会津若松市東栄町1-77)

議題

1. 開催挨拶及び経済産業省におけるスマートシティに関する取り組み
2. 出席者からのプレゼンテーション
 - ① 世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター 平山様からのご説明
 - ② アクセンチュア株式会社 中村様からのご説明
 - ③ SAPジャパン株式会社 内田様からのご説明
3. 自由討論

議事概要

1. 出席者からのプレゼンテーション
 - (1)世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター 平山様からのご説明
 - ・ 日本においては Society5.0 という大きなスローガンがある。これはまさに人間を中心にしてどのようにテクノロジーを活用していくかということ。データの活用、デジタルイゼーション、技術の利活用、社会実装、これら全てが「スマートシティ」という一つの大きな概念に集約される。各地のスマートシティでは、最先端の知見や取り組みに関する様々な問題点の解消に取り組んでいるが、各地域・各自治体ごとにルールを整備しようとするとな非常に無駄が生じる。それらの動きを束ね、無駄なく、共通コミュニケーションをとって進めることが非常に重要。
 - ・ 一方で、良いスマートシティ、あるべきスマートシティ像を議論しながら、基本原則を作り、各都市間で合意していくことが重要。
 - ・ B20、U20、G20のプロセスを通じて、各都市間で共有、合意可能な枠組みを策定する活動を行っている。
 - ・ 具体的には、いくつかの柱、例えば、透明性、プライバシー、セキュリティ、相互運用性、効率性・利便性、しなやかさ・強靱性、持続可能性、公平性等について議論し、共通原則を順守するための枠組みを検討しているところ。
 - ・ 住民が納得してテクノロジーを利用するためには、対話を通して一つ一つ理解を積み上げることが重要。
 - ・ 自治体や都市間の連合体が共にスマートシティ化に取り組んでいくという思いを込めて、本年6月末に Smartcity Alliance を発表し、ローンチイベントを10月9日に横浜で開催されるアジア・スマートシティフィットの中で実施予定。

- ・ このような活動を通じて、今後都市間の結びつきを強めながら、Society5.0 を実現するための良いスマートシティの形成を目指す。

(2) アクセンチュア株式会社 福島イノベーションセンター 中村様からのご説明

- ・ 会津のスマートシティのモデルを、日本全国に、世界中に、可能な限り安価にスピーディーに広げていきたいと考えている。
- ・ スマートシティは、地方創生とも切っても切れない関係になってきている。関心の集まるプロジェクトを地方で起こし、東京一極集中型から地方分散型になるべき。
- ・ OECD から日本の生産性が20位という結果が発表された。地方の中小企業も生産性向上のための努力はしているが、個別の取組みであるが故、非効率な状態。企業同士が有機的に繋がることで、日本全体の生産性の向上が期待される。
- ・ 地方の生産性については、未だ大きな伸びしろがあると捉えている。その伸びしろについて、経験や勘ではなくデータに基づいて判断することが必要。会津若松市はデータに基づく政策決定へ移行しているところ。データに基づいてバスの運行ルートを決める、来年度の予算編成をデータに基づいて分析する等、役所の中でデータ分析をし、そのために市民はデータを提供するというのが会津若松市のモデル。
- ・ 自身のデータを地域発展に活用してもらうため、自ら承諾しデータを出すオプトイン型が望ましい。対価として、提出したデータを分析・提案してもらい、様々なメリットを享受できるようになるべき。これにより当然社会も良くなり、さらには信託した企業に自分のデータを活用してもらうことで、自分良し、社会良し、企業良しの三方良しがスマートシティの基本ルールと考えている。
- ・ 市民自ら考えたものをスマートシティのサービスに取り入れるのが、利用率向上の秘訣。会津若松のポータルサイトは、約20%の市民がID登録をして、自らデータを提供し、参加してもらっている。
- ・ スマートシティの取組みは産業政策とも連動している。東京に拠点を構える必要のない組織が東京に集中している。その事実が気づき、各社が様々な地域に分散することで、地方創生も自ずと成立すると考えている。成功モデルはデンマークのメディコンバレー。医療データを集めた場所だが、既にスウェーデン・デンマークの GDP 合計の20%をはじき出す地方都市となっている。このような成功事例は世界に数多く存在。
- ・ スマートシティはエネルギー分野から始まるケースが多いが、できればエネルギーだけではなく、市民からみた医療、教育、住居環境、企業含めて多様なことを実施するのがスマートシティ。産学官の連携はよく言われるが、産学官民の民が重要。自らが属している組織にとらわれず、市民、日本国民の目線で物事を考え

る習慣をつけるべき。具体的なプロジェクトに参加していなくとも、市民としては常に関係がある。それを実感してもらうため、新たにデジタルコミュニケーションプラットフォームを創出した。

(3) SAPジャパン株式会社 内田様からのご説明

- ・ 大手企業、スタートアップ企業、アカデミア、ベンチャーキャピタリストをつなぐとイノベーションが促進される。
- ・ 自社も AiCT にオフィス进行、世界にいる2万人の開発者のうち、精鋭を入居させ、会津と世界を繋げてイノベーションを起こそうとしている。
- ・ SAP Institute for Digital Government の機能を会津に出店し、エストニアのデジタルガバメント等、様々な成功事例を持ち込む。また、Leonardo Experience Center にて、スマートシティではどんなことができるか体感できる場として仮想都市「SAP シティ」を創出する予定。
- ・ イノベーションを推進する新たなデジタルエコシステム、Business Innovators Network を推進している。
- ・ 大手町に、40社が入居する Inspired.Lab を構えている。ここは新規事業に取り組む企業しか入居できない。毎日デザインシンキング等により新たなアイデアを出し、そこで生み出されたサービスを AiCT に持ち込み、実証を行いたいと考えている。
- ・ まず最初にやろうとしているのは、コネクテッドマニュファクチャリング。従来は、地方の中小企業が各々個別にシステムを作る自前主義であったが、中の垂直的なレイヤーでシステム化するだけでなく、クラウド活用により企業間のデータ連携を行うことで、大企業と変わらない競争力を作り出せると考えている。そのような連携をここで実装し、全国展開していきたい。今後、マインドセット含め個別各論レベルでの調整、何を解決して何をを目指すのかというビジョンを構築、共有することで取組みを前進させたい。

2. 自由討議での出席者からのご発言

(松島様からのご発言)

社会の利益と企業の利益を一致させるのが Society5.0 の流れと捉えている。第四次産業革命という、GAFA が世界を支配するような雰囲気がある一方、欧州側はそれを制限している。一見するとシリコンバレーと欧州が戦っているがごとくに見えるが、今後のデジタル社会の覇権、インフラはどのようになっていくと見ているか。

(平山様からのご発言)

米州対欧州という軸もあると思うが、スマートシティに注目した際に、世界でどこが先行しているかという点、恐らくシンガポールや中国。このように、その対立軸とは全く関係のないところで新しいものが出てきているのが現状。例えばインドでは、13億人の人口の90数%が登録している Aadhaar という生体認証の仕組みがある。これはまさに世界で最先端の個人認証の形。このような仕組みがベースにあると、全く新しい情報の利活用が、私たちの全く意図していないところから出てくる可能性がある。

(松島様からのご発言)

集まったデータを AI で活用するとすると、すぐにシリコンバレーを頼りにする風潮があるが、その他にも世界には様々な AI に関するスキルやコンピテンスが存在し、それぞれに学ぶものがあるとも考えるが、如何か。

(平山様からのご発言)

日本では、現状では AI の開発競争で世界で勝負できる企業が見えづらい。グローバルなプラットフォーマーには、毎日何もしなくても多くのユーザーから新しいデータが集まり、日々アルゴリズムがアップデートされる中、日本にはそのような存在がない。一方で、プラットフォーマーが得られているデータは、主にスマートフォンから得られたデータ。例えば、町のデータ等、これまで全く使われていなかったデータは大量に存在しており、これらの利活用が可能になれば、全く新しいアルゴリズム、AI が開発できるという意味では、スマートシティのインパクトは大きく、まだチャンスはあると考える。

(松島様からのご発言)

地域の中でデータを上手く活用すべきとよく言われるが、実際に成果を出して、商売にするには相当ハードルが高いように思うが如何か。

(中村様からのご発言)

オプトインが非常に重要。自らの意志でデータを出し、その対価が自分にも還元され、社会も良くなり、企業も良くなるという「三方良し」の経験を積み重ねることが必要。データの提供者がメリットを享受できないと、スマートシティの取組みは継続できない。

会津若松で初めにスタートしたのが100世帯のエネルギーデータの見える化。参加された方々はストロングコミュニティの中核にいる方々で、イノベーターであり、アーリーアダプター。その方々によって成功例が自然と広がり、成功経験をした人は、他のデータも積極的に提供するようになる。

スマートシティの世界では、GAFAは全く競合ではない。彼らは仮想社会の中のビッグデータを持っているが、リアル社会のデータはまだ持っていないため、都市におけるデータ収集を始めたところ。この動きに日本もまだ追いつける。しかし、対立する必要はなく、両立、横連携していけば良い。そこに市民が自らデータを提供するという形で参加すれば、ハードルは下降するはず。

(松島様からのご発言)

スマートシティの取組みは、首長次第と言われることが多い。首長が代わると方針が変わることもあるが、地域をどのような単位で捉えるべきと考えるか。

(中村様からのご発言)

データを持っているのは基礎自治体のため、当然首長のリーダーシップは重要。ただし、それほど難しい理解ではない。スマートシティを表明したいと思っている首長は2、3年前の十倍程度存在する。やはりこの人口減少社会では、デジタルを使わざるを得ない。当然の選択として勢いを持って広がると考えている。

(松島様からのご発言)

日本全体が人口減少した時に、精力的に取り組む数十のスマートシティに人が集まるとなると、ゼロサムゲームではないか。市町村の格差が広がり、寂れる都市がでてくるのではないか。

(中村様からのご発言)

国が、全省連携でスマートシティのアーキテクチャを統一しようとしている。つまり、ゼロから始める必要がないお手本を作り込もうとしている。地方都市間で人を奪い合うのではなく、東京からの転出を促せば良い。東京の人口分散は、日本全体のためになると考える。

(松島様からのご発言)

都市のサイズでは、人口12～13万人が適当なサイズか。

(中村様からのご発言)

非常に実証事業がしやすいサイズである。

(内田様からのご発言)

自社が得意とするのは標準化。例えば、現在はイノベーションの標準化に取り組んでいる。イノベーションを一つのエコシステムとして、何度でも繰り返せる方法論を生み出しているところ。

日本の欠点は、自前主義に拘りすぎている点。自前で行うが故、自己満足で終わってしまい、世界から取り残されている。競争の源泉でないところは標準的なプラットフォームを活用し、競争の源泉は自分達で磨いていくという形にすることで、生産性は向上するはず。

中小企業の方々が一社で自前のシステムを作るのではなく、共通のプラットフォーム上で、相互に連携することで、大企業の中で行われているようなことが、その都市の中で出来上がると考える。その取組みを支援したい。

(松島様からのご発言)

データ活用をビジネスにするには、何か、仕掛け、仕組みが必要ではないか。

(中村様からのご発言)

会津のスマートシティの運営主体は、会津地域スマートシティ推進協議会という、自治体や大学、地域の主だった企業が参画している組織。この組織は地域をより良くするための地域プラットフォームという位置づけ。わかりやすいコスト削減と情報提供で、運営モデルが整い始めたところ。今後益々参加者が増えることで、自走可能になると考えている。

(事務局からのご発言)

市民から提供されるデータの活用から、ビジネスチャンスが強くイメージされたエピソードがあれば紹介いただきたい。

(中村様からのご発言)

デジタルキャッシュを普及させようと動いている。決済データの活用で最も重要なのは、地域にデータが蓄積されること。既存のデジタルキャッシュサービスを利用して、決済データが地域に還元されなくては意味がない。全ての購買履歴を各地域が保有し、さらに、市民がオプトインしたデータとなると、データの価値は非常に貴重。このようなディープデータの活用が、今後様々な産業に影響を及ぼしていく。現在は、単に各産業データが集まっているところ、これからの第二フェーズでは、データの掛け算が始まる。

(事務局からのご発言)

スマートシティのモデルを国際協調していくには、具体的にどのようなステップで進むべきか。

(平山様からのご発言)

まずは G20 の枠組みの中で、各国からモデル都市を抽出し、コミュニケーションを取りながら、守るべき原則や、各都市がそのまま使えるようなツールキットが少しずつでも集まり始めると良い。その議論を通して、汎用性のある、ユニバーサルなモデルを示すことで、スマートシティ化する都市を増やしていくというステップと考える。

(松島様からのご発言)

時代がデータ中心に大きく変わっている。これからはデータに価値を付与していく。データ単独の価値は下がってきている一方、想定しないようなものと組み合わせることでデータの価値を高めるのが、目指すべきコネクテッド。また、従前は企業間の繋がりの話であったところ、企業と社会をデータで結びつけるのが、まさにこれから作り上げようとしているスマートシティである。